



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 タカタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7312 URL <http://www.takata.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高田 重久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理財務本部長 (氏名) 野村 洋一郎 TEL 03-6455-8401
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	662,533	△7.7	38,958	△7.5	42,999	22.1	△79,588	ー
28年3月期	718,003	11.7	42,133	27.8	35,206	△13.4	△13,075	ー

(注) 包括利益 29年3月期 △90,484百万円 (ー%) 28年3月期 △25,498百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△957.04	ー	△104.7	9.8	5.9
28年3月期	△157.24	ー	△9.7	7.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	430,954	33,142	7.0	363.74
28年3月期	443,036	124,586	27.5	1,464.67

(参考) 自己資本 29年3月期 30,249百万円 28年3月期 121,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,954	11,844	△85	77,083
28年3月期	8,576	△22,643	△378	57,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 平成30年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	△2.8	12,000	△45.2	11,700	△28.9	5,000	△72.6	60.12
通期	620,000	△6.4	21,500	△44.8	21,000	△51.2	9,000	ー	108.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	83,161,700株	28年3月期	83,161,700株
29年3月期	398株	28年3月期	398株
29年3月期	83,161,302株	28年3月期	83,161,302株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	137,516	8.1	4,434	13.4	7,112	56.4	△99,428	—
28年3月期	127,182	8.1	3,911	△44.6	4,546	△52.7	4,525	57.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△1,195.61	—
28年3月期	54.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	183,700	1,067	0.6	12.83
28年3月期	243,249	104,207	42.8	1,253.08

(参考) 自己資本 29年3月期 1,067百万円 28年3月期 104,207百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

【当期の経営成績の概況】

当連結会計年度における世界経済は、米国では年度後半において新政権への期待から景気回復基調となり、欧州でも英国のEU離脱問題に伴う金融市場の一時的な混乱はあったものの穏やかな回復が持続しました。アジアでは、中国で不安定ながらも景気持ち直しの動きが見られ、東南アジア、インド等では内需を中心に底堅く推移しました。また、日本でも、景気はやや力強さを欠くものの緩やかな回復基調が持続しました。

自動車産業におきましては、米国では販売に落ち着きが見られるものの自動車生産は堅調に推移し、欧州でも自動車生産、販売とも好調を維持しました。また、中国でも小型車減税の効果が継続し、自動車生産、販売とも好調に推移しました。日本では軽自動車の販売は振るわなかったものの、年度後半になって普通車の販売台数が回復し、年間自動車生産台数は3年ぶりの増加となりました。一方、ロシア、ブラジル、タイなど新興国の一部では販売台数が若干減少しました。

このような環境下、当企業グループは、世界No. 1の自動車安全システムメーカーを目指して、お客様のニーズや変化に対してグローバルに迅速かつ一貫した対応が出来る体制を構築してきました。品質面におきましては、今回の大規模な品質問題発生に対する改革への取り組みの一貫で、品質改革推進本部の活動として、①トップダウンで徹底するQuality意識向上、②ロバスト性、生産性を兼ね備えた設計力、③グローバル展開、④短期刈取りと中長期体制改革の4つの骨格に沿って、全社での品質意識の向上に取り組みながら、開発から設計、量産準備、調達、量産、納品までのビジネスプロセスそのものに対する改革に取り組んできました。生産面では、欧州でハンガリー工場(Takata Safety Systems Hungary Kft.)が本格稼働を開始しました。また、従来から取り組んでおります生産体制改革プロジェクト(Takata Production System)に関しましては、活動の軸足を日本からグローバルに展開し、日米欧アジア各拠点での活動を行っております。新製品・技術面では、近年、日本を含め世界中で大きく注目され、自動車メーカー他各種センサー部品メーカーが開発している自動運転技術の発展に伴い、当社も同システムに不可欠な運転支援技術を開発しております。通常走行時の脇見や居眠りなどを検知する「ドライバーモニタリングシステム」や、自動運転と運転者によるマニュアル運転相互の切り替えの際に運転者のステアリングホイール把持状態を検出する「ハンズオンホイール」、そして危険を察知して運転者に光で警報を発するイルミネーションもステアリングホイール上に埋め込み、進化したステアリングホイールパッケージを本年度夏の量産に向けて準備中です。未来の完全な自動運転の到来に至るまでの技術革新の中で、当社は安全で安心できる車社会の発展を支援するため、常に乗員を中心においた技術開発を進めております。

このような状況下、当企業グループの当連結会計年度の売上高は、米国及び欧州の子会社の一部を売却したこと、また前年同期対比での円高が影響して、6,625億33百万円(前年同期比7.7%減)となりました。また、営業利益は、欧州、日本、アジアでは増益となったものの、米州での減益が影響して389億58百万円(前年同期比7.5%減)、経常利益は為替差益が寄与して429億99百万円(前年同期比22.1%増)となりました。しかしながら、特別損失として主に米国司法省との司法取引に関連する損失975億45百万円等を計上した結果、795億88百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました(前年同期は130億7百万円の純損失)。

セグメント別の業績に関しましては、以下の通りであります。

① 日本

日本におきましては、軽自動車の販売不振は継続しましたが、乗用車の販売が回復したこともあり、当社の国内自動車メーカー向け販売は増加しました。また、グループ企業向け輸出も増加したことで、当社売上高は1,377億62百万円と前年同期比8.3%の増収になりました。営業利益はリコール対応関連費用の増加を、増収による増益及び経費削減でカバーし、61億26百万円と前年同期比17.9%の増益になりました。

② 米州

米州におきましては、自動車生産販売が米国では引き続き好調を維持、ブラジルでも年度後半は回復基調に転じました。しかしながら、当社では、米国の一部子会社売却に伴う減収、更に円高の影響もあり売上高は2,906億97百万円と前年同期比15.1%の減収になりました。また、営業利益は米国の一部子会社売却に伴う減益に加えて、リコール対応関連費用の増加で、111億16百万円と前年同期比36.4%の減益になりました。

③ 欧州

欧州におきましては、自動車生産が引き続き堅調に推移したこともあり、当社販売も現地通貨ベースでは前年同期比で増収となりましたが、円高の影響で当社売上高は1,736億40百万円と前年同期比5.5%の減収になりました。また、営業利益は主にロシアでの増益が貢献して、21億36百万円と前年同期比173.7%の増益になりました。

④ アジア

アジアにおきましては、主に中国、インドでの自動車生産が堅調に推移した結果、当社販売も現地通貨ベースで前年同期比増加基調で推移しましたが、円高の影響で当社売上高は1,813億12百万円と前年同期0.04%の僅かな増収にとどまりました。一方、営業利益は中国での減益を、ASEAN各国、韓国、インドでの増益でカバーして196億62百万円と前年同期比1.8%の増益になりました。

【今後の見通し】

平成30年3月期通期の世界の自動車生産高は、中国を中心とするアジア市場に加え、ブラジルやロシアなどの新興国市場でも増産が見込まれ、緩やかな拡大が続く見通しです。

こうした環境の下、当社は、顧客である自動車各社の生産計画にあわせ、安全部品の柔軟な生産対応を図ると共に、生産効率の向上、経費削減による経営の合理化と財務体質の強化を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、為替1ドル=110円、1ユーロ=120円の想定のもと、売上高6,200億円、営業利益215億円、経常利益210億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円を計画しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、前期末と比べ120億81百万円減少し4,309億54百万円となりました。これは主に、前期末比で現金及び預金が増加した一方で、固定資産が減少したことによるものです。

当期末の負債は、前期末と比べ793億63百万円増加し3,978億12百万円となりました。これは主に、前期末比で未払金が増加した影響であります。

当期末の純資産は、前期末と比べ914億44百万円減少し331億42百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して194億70百万円増加の770億83百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は89億54百万円(前期は85億76百万円の増加)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失の計上、関係会社株式売却益の計上、事業譲渡益の計上、売上債権の増加等の減少要因があった一方で、減価償却費を計上し、司法取引関連損失等の増加要因を計上していることなどによる影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の増加は118億44百万円(前期は226億43百万円の減少)となりました。

これは主として、設備投資による支出があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入、事業譲渡による収入、投資有価証券売却による収入などがあったことによる影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は85百万円(前期は3億78百万円の減少)となりました。

これは主として、短期借入金の増加による収入があった一方で、長期借入の返済による支出があったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	31.0	27.5	7.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	8.2	9.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	22.5	9.8	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	8.1	11.5

(注)各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

・自己資本比率:(期末純資産の合計 - 期末少数株主持分) / 期末総資産

・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債 / キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー / 利払い

※キャッシュ・フロー…連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払い…連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当企業グループは、当連結会計年度におきまして、2017年1月13日(米国時間)に米国司法省と合意した司法取引に関連して多額の特別損失を計上したことなどにより、3期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、米国司法省と合意した司法取引に関連して未払金を計上したことなどにより、連結会計年度末におきまして流動負債が流動資産を超過する状況になりました。さらに、当社米国子会社及び欧州子会社の一部事業を売却すること等でキャッシュ・フローはプラスとなったものの、返済期限を迎えた借入金について、1カ月未満の短い借入期間による借換え実行となる等の状況が継続している他、米国司法省と合意した司法取引に基づく10億ドルの支払のうち支払済みの1億5千万ドルを除く8億5千万ドルの支払が今後発生することや、連結財務諸表に関する注記事項(連結貸借対照表関係)2 偶発債務記載の(1)市場措置、(2)エアバッグ製品に関連する訴訟等に関連して多額の費用等を負担する可能性があることなどから、当企業グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

一方、売上高、営業利益は好調を維持しており、また、これらの継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象又は状況に対応すべく、以下の対応策を実施しておりますが、米国司法省と合意した司法取引に関連する8億5千万ドルの未払金の支払、及びエアバッグ製品に関連する市場措置や訴訟等で当社グループが負担する可能性がある多額の費用等の支払は、新たな出資者(スポンサー)の選定を含む当社グループの再建計画に大きく依存するものの、現在新たな出資者(スポンサー)を選定中であり、当社グループ再建計画に関しては、自動車メーカーや取引金融機関などのステークホルダーとの協議を行いながら策定している途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

①関係当局への協力、自動車メーカー及び取引金融機関との取引継続に向けた活動、外部専門家委員会の活動

当企業グループは、当企業グループ製エアバッグを搭載した自動車の市場措置に関連し、製品ユーザーの皆様の安全・安心の確保、信頼回復に向け、自動車メーカーと協力して調査・分析を行うとともに、市場措置の対応、並びに米国運輸省道路交通安全局(NHTSA)と2015年11月3日(米国時間)に合意した同意指令(Consent Order)、及び2016年5月4日(米国時間)に合意した同修正合意をはじめとする関係当局からの要請等にも全面的に協力し、エアバッグの品質に関する問題の解決、及びユーザーの皆様の安全確保に向けて、全力で取り組んでおります。このような品質問題の解決とともに、革新的な製品開発と最高の品質とサービスでお客様のニーズに応えながら、豊かで安全な社会の発展に貢献できるよう、今まで以上に確かな安全を追求していくことが当企業グループの社会的使命と考えており、当企業グループ製品の安定的な供給及びその継続の前提である事業基盤の安定を維持するために自動車メーカーとの協議を継続しております。また、そのような事業活動を資金面で担保するため、取引金融機関との協議も併せて継続しており、借入残高維持についてご理解をいただいております。さらに、これら関係者の皆様にとって透明性のある手続となるよう、当企業グループのガバナンス再構築、資本・財務政策、調達政策等の施策を含む当企業グループの再建計画を策定すること等を目的として企業外部の有識者で構成される外部専門家委員会を平成28年2月に発足させ、再建に向けての活動を行っております。なお、当該再建計画の策定作業の一環として、エアバッグのリコール問題への対処を目指すべく、外部専門家委員会の下で当社に対する新たな出資者(スポンサー)を選定し、当該提案内容について自動車メーカーと協議しております。

②設備投資及びコストの削減

今後の売上計画に応じた設備投資削減、低コスト国への生産及び主要機能移管によるコスト削減等により、キャッシュ・フローの改善を図ります。

③保有有価証券の売却

保有有価証券売却に伴うキャッシュ・フローの改善を実行しました。

④ノンコア事業売却の検討

自動車安全部品の製造・販売というコア事業以外の事業の売却を検討してまいりましたが、2016年9月28日(米国時間)に当社の米国子会社の一部事業を売却しました。また、2017年2月22日(米国時間)に、当社の米国子会社2社及び欧州子会社の一部事業を売却しました。引き続き、他のコア事業以外の売却を検討いたします。

⑤インフレータ事業の見直し

エアバッグ事業の継続及び将来の拡大を目指して、インフレータ部門の抜本的な見直しを検討しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,712	74,767
受取手形及び売掛金	115,732	122,215
有価証券	4,836	3,290
たな卸資産	81,413	80,240
繰延税金資産	16,489	9,791
その他	32,191	32,061
貸倒引当金	△3,617	△3,378
流動資産合計	300,759	318,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,942	85,966
減価償却累計額	△54,053	△54,984
建物及び構築物（純額）	33,889	30,982
機械装置及び運搬具	162,773	167,100
減価償却累計額	△123,591	△136,159
機械装置及び運搬具（純額）	39,181	30,941
土地	12,809	11,678
建設仮勘定	16,462	8,874
その他	60,722	62,091
減価償却累計額	△49,943	△51,561
その他（純額）	10,778	10,530
有形固定資産合計	113,120	93,007
無形固定資産		
のれん	803	247
その他	2,868	1,762
無形固定資産合計	3,671	2,010
投資その他の資産		
投資有価証券	12,390	5,069
繰延税金資産	6,445	6,029
退職給付に係る資産	77	-
その他	6,588	5,869
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	25,484	16,950
固定資産合計	142,277	111,968
資産合計	443,036	430,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,508	58,450
短期借入金	20,549	32,387
1年内返済予定の長期借入金	15,297	17,601
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	39,392	※1 145,222
未払費用	21,945	20,208
未払法人税等	5,253	5,173
繰延税金負債	157	49
製品保証引当金	42,755	20,990
その他	18,206	30,613
流動負債合計	235,064	340,697
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	18,208	3,990
繰延税金負債	12,832	9,930
退職給付に係る負債	14,466	14,148
役員退職慰労引当金	668	761
その他	7,209	8,283
固定負債合計	83,385	57,115
負債合計	318,449	397,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,862	41,862
資本剰余金	42,579	42,579
利益剰余金	54,432	△25,156
自己株式	△0	△0
株主資本合計	138,872	59,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,712	0
為替換算調整勘定	△16,576	△24,630
退職給付に係る調整累計額	△4,204	△4,403
その他の包括利益累計額合計	△17,068	△29,033
非支配株主持分	2,783	2,892
純資産合計	124,586	33,142
負債純資産合計	443,036	430,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	718,003	662,533
売上原価	594,835	545,420
売上総利益	123,168	117,112
販売費及び一般管理費	81,035	78,154
営業利益	42,133	38,958
営業外収益		
受取利息	726	608
受取配当金	412	158
為替差益	-	4,158
その他	1,054	1,028
営業外収益合計	2,192	5,954
営業外費用		
支払利息	1,077	1,050
為替差損	7,162	-
その他	879	863
営業外費用合計	9,119	1,913
経常利益	35,206	42,999
特別利益		
関係会社株式売却益	-	16,337
事業譲渡益	-	2,939
投資有価証券売却益	3,930	4,800
固定資産売却益	367	400
特別利益合計	4,298	24,477
特別損失		
司法取引関連損失	-	※1 97,545
リコール関連損失	13,559	※2 15,631
減損損失	-	※3 11,534
製品保証引当金繰入額	16,641	3,917
製造物責任関連和解金	3,515	2,911
土壤汚染対策費用	-	1,437
制裁金	8,409	-
和解金	1,910	-
事業再編損	125	-
投資有価証券売却損	120	-
特別損失合計	44,281	132,978
税金等調整前当期純損失(△)	△4,776	△65,501
法人税、住民税及び事業税	7,053	7,867
法人税等調整額	881	5,225
法人税等合計	7,934	13,092
当期純損失(△)	△12,711	△78,594
非支配株主に帰属する当期純利益	364	994
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,075	△79,588

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△12,711	△78,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,656	△3,712
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	△9,478	△7,979
退職給付に係る調整額	1,345	△199
その他の包括利益合計	△12,787	△11,890
包括利益	△25,498	△90,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,671	△91,554
非支配株主に係る包括利益	173	1,069

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,862	42,328	67,508	△0	151,697
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△13,075		△13,075
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		250			250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	250	△13,075	-	△12,825
当期末残高	41,862	42,579	54,432	△0	138,872

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,368	△1	△7,289	△5,550	△4,473	1,542	148,766
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△13,075
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,656	1	△9,286	1,345	△12,595	1,241	△11,354
当期変動額合計	△4,656	1	△9,286	1,345	△12,595	1,241	△24,179
当期末残高	3,712	-	△16,576	△4,204	△17,068	2,783	124,586

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,862	42,579	54,432	△0	138,872
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△79,588		△79,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△79,588	-	△79,588
当期末残高	41,862	42,579	△25,156	△0	59,283

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,712	△16,576	△4,204	△17,068	2,783	124,586
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△79,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,712	△8,053	△199	△11,965	109	△11,855
当期変動額合計	△3,712	△8,053	△199	△11,965	109	△91,444
当期末残高	0	△24,630	△4,403	△29,033	2,892	33,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,776	△65,501
減価償却費	21,659	21,017
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,810	△4,800
関係会社株式売却益	-	△16,337
事業譲渡益	-	△2,939
固定資産売却益	△356	△400
司法取引関連損失	-	97,545
制裁金	8,409	-
和解金	1,910	-
製造物責任関連和解金	3,515	2,911
減損損失	-	11,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	656	279
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	101	106
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△30,188	△5,655
為替差損益 (△は益)	69	△2,868
受取利息及び受取配当金	△1,138	△767
支払利息	1,077	1,050
売上債権の増減額 (△は増加)	△35	△15,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,690	△3,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,349	△7,250
未払金の増減額 (△は減少)	26,648	8,773
未払費用の増減額 (△は減少)	382	1,229
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,398	△137
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,195	12,872
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	360	3,322
その他	2,311	1,658
小計	19,473	36,656
利息及び配当金の受取額	1,138	767
利息の支払額	△1,053	△778
制裁金の支払額	△1,201	△1,083
司法取引関連損失の支払額	-	△16,251
和解金の支払額	△869	-
製造物責任関連和解金の支払額	△2,776	△3,564
法人税等の支払額	△6,134	△6,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,576	8,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12	△84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	20,130
事業譲渡による収入	-	3,450
有形固定資産の取得による支出	△28,185	△18,702
有形固定資産の売却による収入	1,228	2,056
無形固定資産の取得による支出	△691	△433
投資有価証券の売却による収入	6,276	6,407
その他	△1,260	△980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,643	11,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17	5,217
長期借入れによる収入	8,955	1,201
長期借入金の返済による支出	△10,634	△5,544
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,667	-
非支配株主への配当金の支払額	△349	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△85
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,613	△1,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,059	19,470
現金及び現金同等物の期首残高	75,672	57,613
現金及び現金同等物の期末残高	57,613	77,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当企業グループは、当連結会計年度におきましては、2017年1月13日(米国時間)に米国司法省と合意した司法取引に関連して多額の特別損失を計上したことなどにより、3期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、米国司法省と合意した司法取引に関連して未払金を計上したことなどにより、当連結会計年度末におきまして流動負債が流動資産を超過する状況になりました。さらに、当社米国子会社及び欧州子会社の一部事業を売却すること等でキャッシュ・フローはプラスとなったものの、返済期限を迎えた借入金について、1カ月未満の短い借入期間による借換え実行となる等の状況が継続している他、米国司法省と合意した司法取引に基づく10億ドルの支払のうち支払済みの1億5千万ドルを除く8億5千万ドルの支払が今後発生することや、連結財務諸表に関する注記事項(連結貸借対照表関係)2 偶発債務記載の(1)市場措置、(2)エアバッグ製品に関連する訴訟等に関連して多額の費用等を負担する可能性があることなどから、当企業グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当企業グループは、当該事象又は状況に対処すべく、以下の対応策を実施しています。

(1) 関係当局への協力、自動車メーカー及び取引金融機関との取引継続に向けた活動、外部専門家委員会の活動

当企業グループは、当企業グループ製エアバッグを搭載した自動車の市場措置に関連し、製品ユーザーの皆様の安全・安心の確保、信頼回復に向け、自動車メーカーと協力して調査・分析を行うとともに、市場措置の対応、並びに米国運輸省道路交通安全局(NHTSA)と2015年11月3日(米国時間)に合意した同意指令(Consent Order)、及び2016年5月4日(米国時間)に合意した同修正合意をはじめとする関係当局からの要請等にも全面的に協力し、エアバッグの品質に関する問題の解決、及びユーザーの皆様の安全確保に向けて、全力で取り組んでおります。このような品質問題の解決とともに、革新的な製品開発と最高の品質とサービスでお客様のニーズに応えながら、豊かで安全な社会の発展に貢献できるよう、今まで以上に確かな安全を追求していくことが当企業グループの社会的使命と考えており、当企業グループ製品の安定的な供給及びその継続の前提である事業基盤の安定を維持するために自動車メーカーとの協議を継続しております。また、そのような事業活動を資金面で担保するため、取引金融機関との協議も併せて継続しており、借入残高維持についてご理解をいただいております。さらに、これら関係者の皆様にとって透明性のある手続となるよう、当企業グループのガバナンス再構築、資本・財務政策、調達政策等の施策を含む当企業グループの再建計画を策定すること等を目的として企業外部の有識者で構成される外部専門家委員会を平成28年2月に発足させ、再建に向けての活動を行っております。なお、当該再建計画の策定作業の一環として、エアバッグのリコール問題への対処を目指すべく、外部専門家委員会の下で当社に対する新たな出資者(スポンサー)を選定し、当該提案内容について自動車メーカーと協議しております。

(2) 設備投資及びコストの削減

今後の売上計画に応じた設備投資削減、低コスト国への生産及び主要機能移管によるコスト削減等により、キャッシュ・フローの改善を図ります。

(3) 保有有価証券の売却

保有有価証券売却に伴うキャッシュ・フローの改善を実行しました。

(4) ノンコア事業売却の検討

自動車安全部品の製造・販売というコア事業以外の事業の売却を検討してまいりましたが、2016年9月28日(米国時間)に、当社の米国子会社の一部事業を売却しました。また、2017年2月22日(米国時間)に、当社の米国子会社2社及び欧州子会社の一部事業を売却しました。引き続き、他のコア事業以外の売却を検討いたします。

(5) インフレーター事業の見直し

エアバッグ事業の継続及び将来の拡大を目指して、インフレーター部門の抜本的な見直しを検討しております。

しかしながら、米国司法省と合意した司法取引に関連する8億5千万ドルの未払金の支払、及びエアバッグ製品に関連する市場措置や訴訟等で当社グループが負担する可能性がある多額の費用等の支払は、新たな出資者(スポンサー)の選定を含む当社グループの再建計画に大きく依存するものの、現在新たな出資者(スポンサー)を選定し、当社グループ再建計画に関しては、自動車メーカーや取引金融機関などのステークホルダーとの協議を行いながら策定している途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 追加情報

当社は、2017年1月13日(米国時間)に米国司法省との間で、当社製インフレーターのパフォーマンス検証試験に係る報告の不備の問題に関して司法取引に合意いたしました。当企業グループが、本合意に基づき、以下の罰金や補償基金への拠出金の総額10億ドルから支払済みの1億5千万ドルを除く8億5千万ドル(953億円)を未払金に計上しております。なお、これらの補償基金への拠出金が当社に返還されることは想定されていません。

罰金等の内容	支払期限	金額
自動車メーカーに対して提供した試験データ及びその報告の不備について通信詐欺一件の有罪を認めたことによる罰金	有罪答弁時(2017年2月27日(米国時間))から30日以内での一括払い	2,804百万円 (25百万ドル)
当社製インフレーターの不具合によって被害に遭われ未だ補償を受けていない方のため、及び今後の被害の可能性に備えるための補償基金への拠出金	同上	14,023百万円 (125百万ドル)
小計(※)		16,827百万円 (150百万ドル)
不備のあった試験データ及び報告を受けた自動車メーカーのための補償基金への拠出金	有罪答弁時(2017年2月27日(米国時間))から365日以内に完了するものとされている会社再編の完了から5日以内での一括払い	54,058百万円 (482百万ドル)
相安定化硝酸アンモニウムを使用した当社製インフレーターを購入した自動車メーカーのための補償基金への拠出金	同上	41,302百万円 (368百万ドル)
小計		95,360百万円 (850百万ドル)
計		112,190百万円 (1,000百万ドル)

※当連結会計年度末において支払済みです。

2 偶発債務

(1) 市場措置

当社の米国子会社TK HOLDINGS INC. (TKH)が過去に製造したエアバッグ製品の一部が市場措置の対象となったことを受け、当社は現時点で合理的な見積りが可能な範囲(主に当企業グループの製造責任であることが明確なもの)において、当企業グループの負担が見込まれる費用に関して製品保証引当金を見積り計上しております。一方、これ以外の今後自動車メーカーとの協議により当企業グループの費用負担割合及び負担金額が決定されるエアバッグ製品に係る市場措置に関しましては、以下で説明のとおり、当企業グループの負担が見込まれる費用を、現時点で合理的に見積ることは困難であります。従いまして、当該市場措置に関する今後の展開によっては、当企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

[今後自動車メーカーとの協議により費用負担割合及び負担金額が決定されるエアバッグ製品に係る市場措置について]

当企業グループにおいては、TKHが主体となって米国運輸省道路交通安全局(NHTSA)との間でタカタ製エアバッグ製品に関わる問題についての対応を調整してまいりましたが、2015年5月18日(米国時間)に、TKHはNHTSAに対して、ユーザーの皆様の安全を最優先すべく、タカタ製エアバッグ製品の主要部品の一つとして搭載されるタカタ製インフレータ(ガス発生装置)に関する4件の不具合情報報告書(Defect Information Report (DIR))を提出するとともに、同日付で、NHTSAとの間で、不具合原因究明中のエアバッグ製品に関して追加的な市場措置を実施すること等を内容とする同意指令(Consent Order)に合意しました。TKHは本同意指令に基づき、1966年国家交通・自動車安全法(National Traffic and Motor Vehicle Safety Act of 1966)及び本同意指令の目的を達成するために、影響を受ける自動車メーカーと協議のうえ、TKHが独自に、また影響を受ける自動車メーカーと共同で講じる取り組みの概要を示した計画をNHTSAに提出しました。さらに、TKHは、2016年1月25日(米国時間)、NHTSAに対して、ユーザーの皆様の安全を最優先すべく、タカタ製インフレータに関する2件のDIRを提出いたしました。当該2件のDIRでは、特定の運転席側のタカタ製インフレータ(乾燥剤なし)を搭載したエアバッグ製品について、NHTSAの監督のもと、不具合原因究明中のエアバッグ製品に関する市場措置を平成26年モデル車両まで適用することが規定されていることに加えて、平成26年モデル以降の車両に関しましても今後の不具合原因究明の結果によっては、同様の市場措置を取る可能性があることが示唆されています。これらのDIRにおきましては、これまでの不具合原因究明で明らかになってきている事実に基づく当社の現在の理解として、インフレータが長期間高温多湿の環境下にさらされ、かつ、製造上の精度のばらつき等その他の要因が複合的に重なり合う場合、一部のインフレータが想定外の強い内圧を受けて破損する可能性があることが説明されています。さらに、TKHは2015年11月3日(米国時間)に、NHTSAとの間で、乾燥剤を含まない相安定化硝酸アンモニウム(PSAN)を使用したタカタ製インフレータの製造販売の段階的中止、及びPSANを使用したタカタ製インフレータ供給の新規契約の禁止等を要求する2回目の同意指令(Consent Order)に合意しました。この2015年11月3日(米国時間)の同意指令(Consent Order)に対して、TKHは2016年5月4日(米国時間)にNHTSAとの間でその内容の修正に合意しております。当該修正合意に基づき、TKHは、米国において、これまで市場措置対象となっていなかった、前席エアバッグ製品に搭載されている乾燥剤を使用しないタカタ製インフレータにつき、車両のモデル年及び地域ごとに、高温多湿地域にある古いモデルの車両から順に、5段階に分けてDIRを順次提出する予定です。これらの不具合原因究明中のエアバッグ製品の市場措置により、平成31年12月31日までに米国における前席エアバッグ製品に搭載されている乾燥剤を使用しないタカタ製インフレータ全ての市場措置を完了いたします。これらの市場措置の対象となっているエアバッグの不具合の原因につきましては、平成28年7月に独立調査機関から調査報告書を受領しておりますが、当該報告書は当社及びTKHと自動車メーカーの責任の所在を明示してはおりません。自動車メーカーと当社は、今後当企業グループの費用負担割合及び負担金額について協議することが予定されており、現時点で費用負担割合を合理的に見積ることは困難であります。したがって、今後の自動車メーカーとの協議の進展によっては、当企業グループがこれらの市場措置の対象となっているエアバッグ製品に係る市場措置の費用を一定割合負担する可能性があります。当企業グループの負担金額を合理的に見積ることは困難であります。なお、平成29年5月10日現在において、当社エアバッグ製品は、米国で約5,200万個、日本で約1,700万個、カナダで約470万個がリコール対象個数として、また今後米国で約1,000万個、日本で約100万個が追加されることが、各国当局より発表されています。

(2) エアバッグ製品に関連する訴訟等

当企業グループ製エアバッグ製品に関連して、米国においては、当社及び当社の米国子会社に対し経済的損失および人身傷害による損害の賠償等を求める広域係属訴訟がフロリダ州南部地区連邦地方裁判所にて係争中であるほか、ハワイ州、米領ヴァージン諸島およびニューメキシコ州よりそれぞれ、経済的損失の賠償等を求める訴訟が提起されております。また、カナダにおいては、当社及び当社の米国子会社に対して、経済的損失の賠償等を求める集団訴訟が提起されております。さらに、メキシコ合衆国マサトラン裁判所において、当社の米国子会社およびメキシコ子会社に対して経済的損失の賠償等を求める集団訴訟が提起されております。現時点では、これらを含む訴訟等に関連した損害賠償等の発生可能性及びその金額を合理的に見積ることは困難であります。これら当企業グループ製エアバッグ製品に関連する訴訟等の今後の展開によっては、当企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 米国反トラスト法関連

米国反トラスト法に違反したとして米国司法省との間で締結した司法取引契約に関し、当社及び当社米国子会社は、米国及びカナダにおける集団訴訟を含む損害賠償等の請求を受けております。これらを含む損害賠償等については、現時点ではその発生可能性及びその金額を合理的に見積ることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

- ※1 (連結貸借対照表関係) ※1 追加情報に記載の米国司法省との間の司法取引の合意に基づき支払われる罰金や補償基金の設立のための総額1,000百万ドルについて、当該支払総額から、本合意を行う前までに製品保証引当金に計上済みの金額のうち、「相安定化硝酸アンモニウムを使用した当社製インフレーターを購入した自動車メーカーのための補償基金」(368百万ドル)の目的に照らして充当可能な金額(138百万ドル)を控除した金額(862百万ドル)を、司法取引関連損失として計上しております。
- ※2 当社の米国子会社が過去に製造したエアバッグ製品の一部に関する市場措置に関連する訴訟への対応費用等を計上しております。
- ※3 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
米国	事業用資産	機械装置及び運搬具等
メキシコ	事業用資産	機械装置及び運搬具等
ドイツ	事業用資産	機械装置及び運搬具等
中国	事業用資産	機械装置及び運搬具等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

このグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、事業用資産(機械装置及び運搬具等)について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,534百万円)として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当企業グループは、グローバルに自動車安全部品の生産・販売を行っており、日本、米州、欧州、及びアジアという4地域を経営管理の単位としております。

各地域は独立した経営単位として、各々が包括的な戦略立案をし、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、生産・販売体制を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

また、各報告セグメントでは、シートベルト及びエアバッグを主力に、ステアリングホイール、トリム、チャイルドシート等、自動車安全にかかる部品を幅広くあつかっております。

なお、各報告セグメントに属する主な国は、下記のとおりであります。

米州・・・米国、ブラジル、メキシコ

欧州・・・ドイツ、ハンガリー、ルーマニア、ポーランド

アジア・・・中国、フィリピン、タイ、韓国、インド

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。またセグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	77,040	319,603	170,638	150,720	718,003	-	718,003
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,212	22,815	13,152	30,528	116,708	△116,708	-
計	127,253	342,418	183,790	181,248	834,711	△116,708	718,003
セグメント利益	5,196	17,486	780	19,306	42,769	△636	42,133
セグメント資産	262,489	212,544	195,730	119,711	790,476	△347,439	443,036
その他の項目							
減価償却費	1,992	8,803	5,923	4,433	21,151	△31	21,119
のれんの償却額	-	364	102	-	467	72	540
減損損失							-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,632	13,424	7,170	6,153	28,381	-	28,381

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△636百万円には、セグメント間取引消去△563百万円、及びのれん償却△72百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額△347,439百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	79,966	269,970	164,598	147,997	662,533	-	662,533
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,795	20,726	9,041	33,315	120,879	△120,879	-
計	137,762	290,697	173,640	181,312	783,413	△120,879	662,533
セグメント利益	6,126	11,116	2,136	19,662	39,041	△83	38,958
セグメント資産	250,614	200,073	207,611	116,801	775,100	△344,145	430,954
その他の項目							
減価償却費	1,584	8,788	5,464	4,720	20,558	△12	20,545
のれんの償却額	-	314	84	-	399	72	471
減損損失	-	11,105	28	400	11,534	-	11,534
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,151	8,693	4,655	4,581	19,082	-	19,082

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△83百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、及びのれん償却△72百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額△344,145百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,464.67円	363.74円
1株当たり当期純損失金額(△)	△157.24円	△957.04円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△13,075	△79,588
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△13,075	△79,588
期中平均株式数(千株)	83,161	83,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,781	15,597
受取手形及び売掛金	※1 19,867	※1 25,262
商品及び製品	2,341	1,598
仕掛品	1,401	1,004
原材料及び貯蔵品	7,288	6,435
前渡金	—	377
前払費用	1,233	876
繰延税金資産	2,170	—
未収入金	※1 54,588	※1 44,974
関係会社短期貸付金	16,563	8,975
その他	※1 177	※1 141
貸倒引当金	△583	△45,316
流動資産合計	111,830	59,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,089	3,703
構築物	109	93
機械及び装置	601	531
車両運搬具	17	15
工具、器具及び備品	882	764
土地	4,601	4,585
建設仮勘定	368	380
有形固定資産合計	10,669	10,073
無形固定資産		
ソフトウェア	168	61
ソフトウェア仮勘定	294	401
その他	40	40
無形固定資産合計	502	503
投資その他の資産		
投資有価証券	7,007	18
関係会社株式	111,644	111,650
長期前払費用	70	82
繰延税金資産	98	—
その他	1,723	1,741
貸倒引当金	△297	△297
投資その他の資産合計	120,246	113,196
固定資産合計	131,419	123,772
資産合計	243,249	183,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 22,746	※1 23,323
短期借入金	※1 21,668	※1 28,401
1年内返済予定の長期借入金	7,200	17,500
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	—	10
未払金	※1 30,293	※1,※2 72,349
未払費用	※1 981	※1 1,057
未払法人税等	1,377	639
前受金	2	103
預り金	80	75
製品保証引当金	3,846	3,661
その他	100	157
流動負債合計	88,296	157,278
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	18,100	2,700
繰延税金負債	—	0
リース債務	—	26
退職給付引当金	1,895	1,936
役員退職慰労引当金	579	580
その他	170	111
固定負債合計	50,745	25,354
負債合計	139,041	182,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,862	41,862
資本剰余金		
資本準備金	42,328	42,328
資本剰余金合計	42,328	42,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	10,306	△89,122
利益剰余金合計	16,306	△83,122
自己株式	△0	△0
株主資本合計	100,495	1,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,712	0
評価・換算差額等合計	3,712	0
純資産合計	104,207	1,067
負債純資産合計	243,249	183,700

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 127,182	※1 137,516
売上原価	※1 105,690	※1 115,755
売上総利益	21,491	21,761
販売費及び一般管理費	※1,※2 17,579	※1,※2 17,326
営業利益	3,911	4,434
営業外収益		
受取利息	※1 86	※1 295
受取配当金	※1 2,328	※1 758
為替差益	—	2,150
保険戻戻金	20	—
貸倒引当金戻入額	—	19
その他	※1 79	※1 377
営業外収益合計	2,515	3,600
営業外費用		
支払利息	203	※1 353
社債利息	244	245
為替差損	1,167	—
金融手数料	117	24
貸貸収入原価	35	31
その他	112	267
営業外費用合計	1,880	922
経常利益	4,546	7,112
特別利益		
投資有価証券売却益	3,930	4,800
特別利益合計	3,930	4,800
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30
関係会社株式評価損	※3 694	—
和解金	1,040	—
投資有価証券売却損	120	—
司法取引関連損失	—	※4 59,042
関係会社貸倒引当金繰入額	—	※5 44,751
リコール関連損失	—	※6 1,740
特別損失合計	1,855	105,565
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6,621	△93,652
法人税、住民税及び事業税	2,000	1,850
法人税等調整額	96	3,925
法人税等合計	2,096	5,775
当期純利益又は当期純損失(△)	4,525	△99,428

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,862	42,328	42,328	6,000	5,780	11,780
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)					4,525	4,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	4,525	4,525
当期末残高	41,862	42,328	42,328	6,000	10,306	16,306

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	95,969	8,368	△1	8,366	104,336
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)		4,525				4,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,656	1	△4,654	△4,654
当期変動額合計	—	4,525	△4,656	1	△4,654	△129
当期末残高	△0	100,495	3,712	—	3,712	104,207

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,862	42,328	42,328	6,000	10,306	16,306
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)					△99,428	△99,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△99,428	△99,428
当期末残高	41,862	42,328	42,328	6,000	△89,122	△83,122

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	100,495	3,712	3,712	104,207
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)		△99,428			△99,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,712	△3,712	△3,712
当期変動額合計	—	△99,428	△3,712	△3,712	△103,140
当期末残高	△0	1,067	0	0	1,067

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において、2017年1月13日(米国時間)に米国司法省と合意した司法取引に関連して多額の特別損失を計上したこと、当社の米国子会社に対する債権に貸倒引当金を計上したことなどにより、当期純損失を計上しました。また、米国司法省と合意した司法取引に関連して未払金を計上したことなどにより、当事業年度末におきまして流動負債が流動資産を超過する状況になりました。さらに、返済期限を迎えた借入金について、1カ月未満の短い借入期間による借換え実行となる等の状況が継続している他、米国司法省と合意した司法取引に基づく10億ドルの支払いのうち、当社負担分の5億ドルから支払済みの1億5千万ドルを除く3億5千万ドル(400億円)の未払金の支払が今後発生することや、注記事項(貸借対照表関係)4 偶発債務記載の(1)エアバッグ製品に関連する訴訟等に関連して多額の費用等を負担する可能性があることなどから、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該事象又は状況に対処すべく、以下の対応策を実施しています。

(1) 関係当局への協力、自動車メーカー及び取引金融機関との取引継続に向けた活動、外部専門家委員会の活動

当社は、当企業グループ製エアバッグを搭載した自動車の市場措置に関連し、製品ユーザーの皆様の安全・安心の確保、信頼回復に向け、自動車メーカーと協力して調査・分析を行うとともに、市場措置の対応、並びに米国子会社が米国運輸省道路交通安全局(NHTSA)と2015年11月3日(米国時間)に合意した同意指令(Consent Order)、及び2016年5月4日(米国時間)に合意した同修正合意をはじめとする関係当局からの要請等にも親会社として全面的に協力し、エアバッグの品質に関する問題の解決、及びユーザーの皆様の安全確保に向けて、全力で取り組んでおります。このような品質問題の解決とともに、革新的な製品開発と最高の品質とサービスでお客様のニーズに応えながら、豊かで安全な社会の発展に貢献できるよう、今まで以上に確かな安全を追求していくことが当企業グループの社会的使命と考えており、当企業グループ製品の安定的な供給及びその継続の前提である事業基盤の安定を維持するために自動車メーカーとの協議を継続しております。また、そのような事業活動を資金面で担保するため、取引金融機関との協議も併せて継続しており、借入残高維持についてご理解をいただいております。さらに、これら関係者の皆様にとって透明性のある手続となるよう、当企業グループのガバナンス再構築、資本・財務政策、調達政策等の施策を含む当企業グループの再建計画を策定すること等を目的として企業外部の有識者で構成される外部専門家委員会を平成28年2月に発足させ、再建に向けての活動を行っております。なお、当該再建計画の策定作業の一環として、エアバッグのリコール問題への対処を目指すべく、外部専門家委員会の下で当社に対する新たな出資者(スポンサー)を選定し、当該提案内容について自動車メーカーと協議しております。

(2) 設備投資及びコストの削減

今後の売上計画に応じた設備投資削減等により、キャッシュ・フローの改善を図ります。

(3) 保有有価証券の売却

保有有価証券売却に伴うキャッシュ・フローの改善を実行しました。

(4) インフレーター事業の見直し

エアバッグ事業の継続及び将来の拡大を目指して、インフレーター部門の抜本的な見直しを検討しております。

しかしながら、米国司法省と合意した司法取引に関連する未払金の支払、及びエアバッグ製品に関連する市場措置や訴訟等で当社が負担する可能性がある多額の費用等の支払は、新たな出資者(スポンサー)の選定を含む当社グループの再建計画に大きく依存するものの、現在新たな出資者(スポンサー)を選定し、当社グループ再建計画に関しては、自動車メーカーや取引金融機関などのステークホルダーとの協議を行いながら策定している途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
① 短期金銭債権	59,011百万円	55,364百万円
② 短期金銭債務	20,161	24,299

※2 (連結貸借対照表関係) ※1 追加情報に記載の米国司法省との間の司法取引の合意に基づき支払われる罰金や補償基金の設立のための未払金総額8億5千万ドル(953億円)のうち、当社負担分3億5千万ドル(400億円)を未払金に計上しております。なお、これらの補償基金への拠出金が当社に返還されることは想定されていません。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
TAKATA EUROPE GMBH	7,662百万円 (60百万 ユーロ)	TAKATA EUROPE GMBH 7,187百万円 (60百万 ユーロ)
TAKATA RUS LLC	217百万円 (1百万 ユーロ)	TAKATA RUS LLC 101百万円 (0百万 ユーロ)

4 偶発債務

(1) エアバッグ製品に関連する訴訟等

当企業グループ製エアバッグ製品に関連して、米国においては、当社及び当社の米国子会社に対し経済的損失および人身傷害による損害の賠償等を求める広域係属訴訟がフロリダ州南部地区連邦地方裁判所にて係争中であるほか、ハワイ州、米領ヴァージン諸島およびニューメキシコ州よりそれぞれ、経済的損失の賠償等を求める訴訟が提起されております。また、カナダにおいては、当社及び当社の米国子会社に対して、経済的損失の賠償等を求める集団訴訟が提起されております。現時点では、これらを含む訴訟等に関連した損害賠償等の発生可能性及びその金額を合理的に見積ることは困難であります。これら当企業グループ製エアバッグ製品に関連する訴訟等の今後の展開によっては、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 米国反トラスト法関連

米国反トラスト法に違反したとして米国司法省との間で締結した司法取引契約に関し、当社及び当社米国子会社は、米国及びカナダにおける集団訴訟を含む損害賠償等の請求を受けております。これらを含む損害賠償等については、現時点ではその発生可能性及びその金額を合理的に見積ることは困難であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
① 営業取引による取引高		
売上高	51,040百万円	58,427百万円
仕入高	31,463	36,084
その他の取引高	31,323	4,554
② 営業取引以外の取引高		
受取配当金	1,962	660
支払利息	59	196
その他の取引高	124	293

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年17%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
発送運賃	2,501百万円	2,405百万円
給与手当	2,442	1,961
退職給付費用	503	73
役員退職慰労引当金繰入	45	57
貸倒引当金繰入額	333	—
減価償却費	473	299
保険料	216	309
研究開発費	3,189	3,236
支払手数料	6,130	7,076

※3 関係会社株式評価損は、子会社TK HOLDINGS INC. 株式に係る減損額であります。

※4 (連結貸借対照表関係) ※1 追加情報に記載の米国司法省との間の司法取引の合意に基づき支払われる罰金や補償基金の設立のための総額10億ドルのうち、当社負担分を司法取引関連損失として計上しております。

※5 関係会社貸倒引当金繰入額は、当社の連結子会社であるTK HOLDINGS INC. への金銭債権に対し貸倒引当金を設定したものであります。

※6 エアバッグ製品の一部に関する市場措置に関連して発生した弁護士費用等を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。